

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

銀行 平成 13年 11月 21日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東名

コード番号 8527

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

愛知県

氏名 飯田紘三

TEL (052) 251 - 3211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

特定取引勘定の設置の有無 無

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	29,038	△ 4.3	1,984	△ 47.4	1,406	218.8
12年 9月中間期	30,369	△ 6.9	3,775	380.2	441	1,160.0
13年 3月期	60,108		4,087		634	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	128.77	-
12年 9月中間期	40.44	-
13年 3月期	58.11	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 10,922,936 株 12年 9月中間期 10,923,474 株 13年 3月期 10,923,403 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 9月中間期	2,247,554	121,157	5.3	11,091.96	9.26
12年 9月中間期	2,221,198	125,548	5.6	11,493.82	9.22
13年 3月期	2,228,383	128,402	5.7	11,754.74	9.44

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 10,923,015 株 12年 9月中間期 10,923,098 株 13年 3月期 10,923,495 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	47,244	△ 47,050	△ 278	26,166
12年 9月中間期	△ 17,198	△ 23,614	△ 284	28,619
13年 3月期	18,029	△ 61,007	△ 549	26,228

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	56,000	3,000	1,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 164 円 78 銭

## 添 付 資 料

- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績
- (4) 中間連結貸借対照表
- (5) 中間連結損益計算書
- (6) 中間連結剰余金計算書
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
- (9) セグメント情報
- (10) 生産、受注及び販売の状況

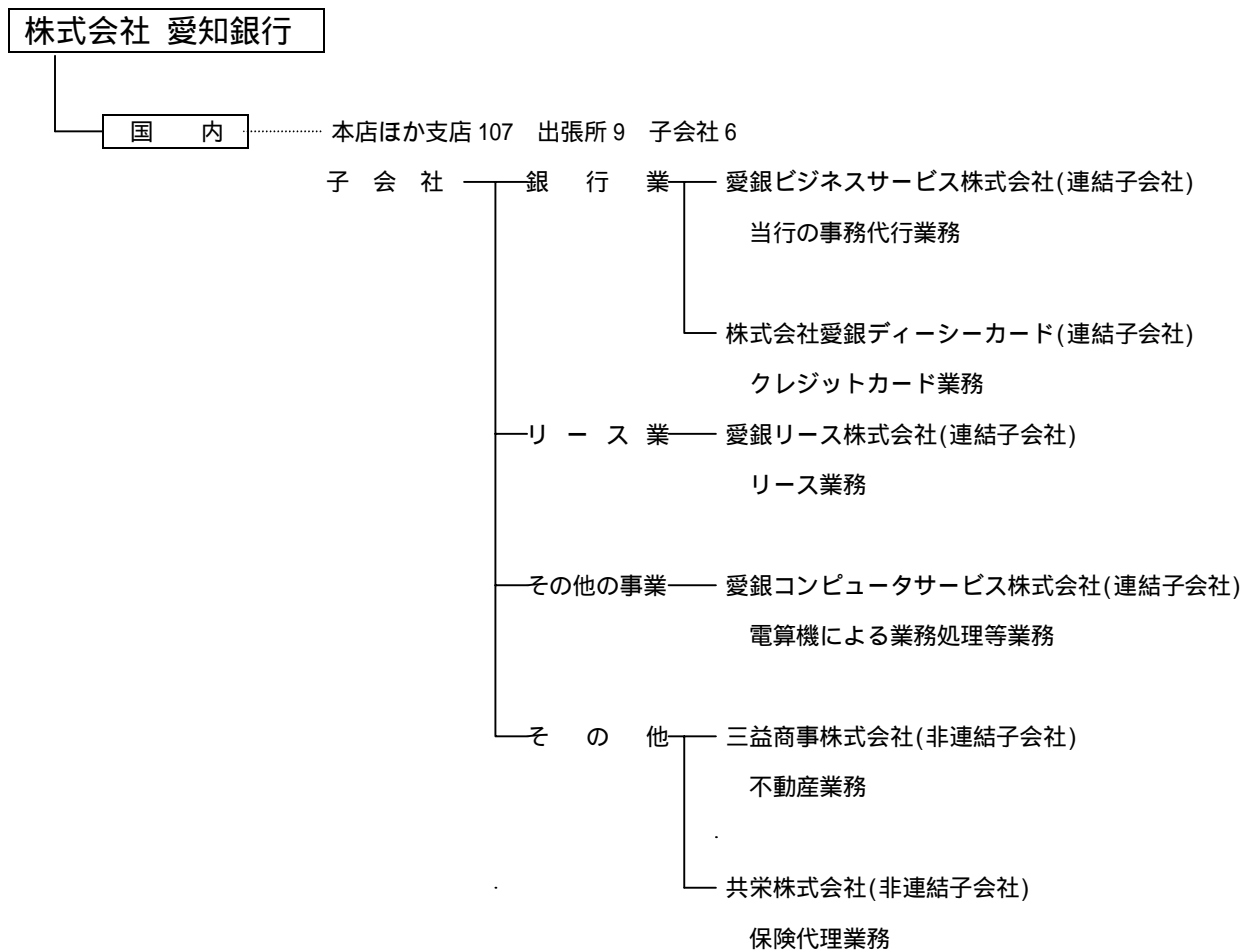
(連結)

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社6社で構成され銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(注) 連結子会社の「株式会社愛銀ディーシーカード」は、平成13年5月に「愛銀ファクター株式会社」、平成13年7月に「愛銀ファイナンス株式会社」をそれぞれ合併いたしました。

(連結)

## (2) 経営方針

### イ. 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リテールバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまを当行の主力なお客さまとして、こうしたお客さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービス機能を愛知銀行グループとして提供してまいります。

### ロ. 中長期的な経営戦略

当行では、本年度より3年間の第5次中期経営計画をスタートさせました。この計画の中で、「持続的収益力の強化」を最重要テーマとし、「強固な収益基盤の確立」と「経営体質の強化」を課題に取り組んでおります。具体的には、「経営資源の有効活用」、「3S体制〈迅速に(Speedy)・効率的に(Slim)・着実に(Steady)〉への自己変革」、「組織の活性化」を三つの基本方針として経営を進めております。

## 八. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融機能の提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、株主の皆さまに安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保は、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、今後、検討を進めてまいります。

## 二. 対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、ペイオフ解禁を控え、系列の枠を越えた合併・統合や業務提携等、金融再編への動きが加速するほか、新たな金融サービスの提供をめざして他業態から銀行業への参入するなど、熾烈な競争が始まっております。

このような状況下にあります、当行は平成13年5月に十六銀行、百五銀行、名古屋銀行、9月に東京三菱銀行とATMの相互解放を開始し、お客さまの利便性向上に努めました。また、東京三菱銀行、三菱信託銀行、百五銀行、静岡銀行とメール便運行等の事務共同化を実施するなど、業務の効率化とコストの削減を進め、得意分野への経営資源の集中により経営体質の強化を図り、多様化するお客さまのニーズにお応えできるサービスの提供に努め、変革の時代に的確に対応してまいります。

今後とも、堅実な経営姿勢を堅持し、リスク管理の高度化やコンプライアンスの徹底を図り、お客さまから信頼され、地域にとってなくてはならない「存在感のある銀行」をめざして、役員一同努力してまいり所存でございます。

(連結)

## (3) 経営成績

## イ. 当中間期の概況

## ○ 経済・金融の動き

当中間期のわが国経済をふりかえりますと、米国およびアジアの景気減速から輸出が伸び悩み、IT（情報技術）関連を中心に鉱工業生産が大幅に減少するなど、景気は引き続き低迷しました。

また、米国の同時多発テロの影響から企業の景況感是一段と厳しさを増し、日経平均株価が一時的に1万円を割り込むなど、先行きへの不透明感が強まってまいりました。

一方、金融面につきましては、日本銀行は株価の急落や景気の低迷を受けて、公定歩合を0.25%から0.1%に引き下げるとともに、量的緩和を更に押し進めました。

## ○ 当行グループの業績

以上のような環境下にあります、当行及びグループ各社は強固な経営体質を確立するため、役職員一同、業容の充実と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当行・子会社及び子法人等の業績は以下のような内容となりました。

## [ 愛知銀行単体 ]

預金の中間期末残高は、1兆9,873億円となり、前中間期比316億円の増加にとどまりました。

貸出金の中間期末残高は、資金需要が総じて低調なこともあり、1兆3,791億円となり、前中間期比359億円減少しました。

有価証券の中間期末残高は5,677億円となり、前中間期比641億円増加しました。

一方、損益面につきましては、経常利益は前中間期比18億58百万円減少し15億79百万円となりました。中間純利益は前中間期比6億27百万円増加し、10億24百万円となりました。

また、自己資本比率につきましては、9.03%となり、前中間期比0.06ポイント低下しました。

## [ 連結 ]

愛知銀行グループ全体の経常収益は前中間期比13億31百万円減収の290億38百万円、経常利益は17億91百万円減益の19億84百万円、中間純利益は9億65百万円増益の14億6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金増加や資金運用収益などにより472億44百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは積極的な有価証券投資などにより470億50百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは2億78百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より62百万円減少し261億66百万円となりました。

自己資本比率につきましては、9.26%となり、前中間期比0.04ポイント上昇しました。

## [ セグメント別 ]

銀行業は、資金需要が低調に推移するなか、経常収益は前中間期比14億59百万円減収の241億45百万円、経常利益は前中間期比17億82百万円減益の16億90百万円となりました。

リース業は、リース需要の低迷もあり経常収益は前中間期比27百万円減収の51億73百万円、経常利益は前中間期比1億14百万円増益の4億1百万円、その他事業の経常収益は前中間期比9百万円減収の83百万円、経常利益は前中間期比1百万円減益の12百万円となりました。

(連結)

ロ. 業績見通し

平成14年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[ 愛知銀行単体 ]

経常収益は450億円(13年3月期比34億円減収)、経常利益20億円(13年3月期比11億円減益)、当期純利益は13億円(13年3月期比8億円増益)。

[ 連結 ]

経常収益は560億円(13年3月期比41億円減収)、経常利益30億円(13年3月期比10億円減益)、当期純利益は18億円(13年3月期比11億円増益)。

## (4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
(資産の部)			
現金預け金	38,804	52,617	33,978
コールローン及び買入手形	53,304	44,140	99,260
買入金銭債権	67,821	70,727	34,399
商品有価証券	6,318	6,010	5,907
有価証券	567,921	503,769	537,592
投資損失引当金	196	285	168
貸出金	1,376,375	1,414,472	1,384,136
外国為替	1,993	2,359	1,899
その他資産	12,902	14,014	12,206
不動産	59,867	60,294	60,149
繰延税金資産	8,917	2,477	1,590
支払承諾見返	82,131	83,055	81,999
貸倒引当金	28,607	32,455	24,567
資産の部合計	2,247,554	2,221,198	2,228,383
(負債の部)			
預金	1,982,795	1,951,517	1,953,668
コールマネー	238	129	582
借入金	21,414	20,473	18,916
外国為替	180	448	234
社債	500	500	500
その他負債	23,797	23,806	28,728
退職給付引当金	5,088	5,393	5,225
繰延税金負債	-	18	-
再評価に係る繰延税金負債	6,426	6,664	6,522
連結調整勘定	211	582	357
支払承諾	82,131	83,055	81,999
負債の部合計	2,122,786	2,092,589	2,096,735
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,610	3,061	3,245
(資本の部)			
資本金	18,000	18,000	18,000
資本準備金	13,834	13,834	13,834
再評価差額	8,913	9,243	9,045
連結剰余金	69,616	68,263	68,378
評価差額	10,949	16,384	19,298
計	121,314	125,724	128,557
自己株式	0	6	0
子会社の所有する親会社株式	155	169	153
資本の部合計	121,157	125,548	128,402
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,247,554	2,221,198	2,228,383

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについて、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

(連結)



なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

11. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

13. 動産不動産の減価償却累計額 56,461百万円

14. 動産不動産の圧縮記帳額 2,613百万円

15. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,165百万円、延滞債権額は、50,653百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は500百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,066百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,386百万円であります。

なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、81,852百万円であります。

20. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,457百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は927百万円であります。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(連結)

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日  
公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出

22. 1株当たりの純資産額 11,091円96銭

23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。以下26.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 6,318百万円

中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 3

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額		時 価	差 額	うち益	うち損
	百万円	百万円				
国 債	676	728	51	51	-	
地方債	693	712	18	19	1	
合計	1,369	1,440	70	71	1	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円			
株 式	62,385	68,995	6,610	14,521	7,911
債 券	328,008	340,517	12,509	12,685	176
国 債	180,445	189,266	8,820	8,912	92
地方債	12,485	12,985	499	502	2
社 債	135,077	138,266	3,188	3,270	81
その他	134,507	134,292	214	670	885
合計	524,901	543,806	18,904	27,877	8,972

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,920百万円を差し引いた額のうち少数株主持分相当額34百万円を控除した額10,949百万円が、「評価差額金」に含まれております。

24. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,703百万円	1,188百万円	0百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
その他の証券	15,610百万円
譲渡性預け金	10,000
コマーシャル・ペーパー	30,995
その他の買入金銭債権	36,826
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	20
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,474
社債	4,639
外国証券	0

(連結)

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 百万円	1年超5年以内 百万円	5年超10年以内 百万円	10年超 百万円
債券	72,231	115,642	87,817	21,000
国債	45,273	66,384	56,603	21,000
地方債	1,563	1,017	11,080	-
社債	25,394	48,240	20,133	-
その他	94,682	54,836	66,999	-
合計	166,914	170,478	154,817	21,000

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は384,711百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内又は社内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(連結)

## (5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	1 3 年 9 月中間期	1 2 年 9 月中間期	1 3 年 3 月期
経 常 収 益	29,038	30,369	60,108
資 金 運 用 収 益	19,741	21,576	42,763
(うち貸出金利息)	( 15,028 )	( 16,110 )	( 31,923 )
(うち有価証券利息配当金)	( 4,510 )	( 5,120 )	( 10,004 )
役 務 取 引 等 収 益	7,813	7,568	15,485
そ の 他 業 務 収 益	19	43	56
そ の 他 経 常 収 益	1,464	1,180	1,802
経 常 費 用	27,054	26,594	56,020
資 金 調 達 費 用	1,638	2,324	4,649
(うち預金利息)	( 1,260 )	( 1,850 )	( 3,707 )
役 務 取 引 等 費 用	5,176	5,155	10,368
そ の 他 業 務 費 用	68	324	313
営 業 経 費	15,180	15,410	30,720
そ の 他 経 常 費 用	4,989	3,379	9,968
経 常 利 益	1,984	3,775	4,087
特 別 利 益	49	9,987	10,254
特 別 損 失	72	12,937	13,127
税金等調整前中間(当期)純利益	1,961	825	1,214
法人税、住民税及び事業税	1,742	2,168	3,489
法人税等調整額	1,404	1,944	3,196
少数株主利益	218	158	286
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,406	441	634

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 128円77銭

(連結)

## (6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
連結剰余金期首残高	68,378	68,130	68,130
連結剰余金増加高	132	-	197
再評価差額金取崩高	132	-	197
連結剰余金減少高	301	309	582
配 当 金	273	273	547
役 員 賞 与	28	35	35
中間(当期)純利益	1,406	441	634
連結剰余金(中間)期末残高	69,616	68,263	68,378

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,961	825	1,214
減価償却費	3,878	4,147	8,325
連結調整勘定償却額	105	116	233
貸倒引当金の増減( )額	4,040	1,585	6,301
投資損失引当金の増減( )額	27	199	315
退職給与引当金の増減( )額	-	5,517	5,517
退職給付引当金の増減( )額	136	5,393	5,225
資金運用収益	19,741	21,576	42,763
資金調達費用	1,638	2,324	4,649
有価証券関係損益( )	786	492	5,728
為替差損益( )	187	155	1,356
動産不動産処分損益( )	29	669	153
退職給付引当金繰入額	-	12,898	12,898
退職給付信託設定益	-	9,963	9,963
貸出金の純増( )減	7,760	12,094	18,242
預金の純増減( )	29,126	33,880	36,031
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )	2,498	360	1,197
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	4,887	2,297	18,546
コールローン等の純増( )減	12,533	42,711	61,503
コールマネー等の純増減( )	343	8	444
債券貸付取引担保金の純増減( )	8,091	7,344	2,594
外国為替(資産)の純増( )減	93	10	470
外国為替(負債)の純増減( )	53	502	715
普通社債の発行・償還による純増減( )	-	500	500
資金運用による収入	19,648	21,022	42,573
資金調達による支出	2,221	2,911	6,106
役員賞与	28	41	41
その他	3,612	1,335	2,676
小計	50,454	16,737	18,906
法人税等の支払額	3,209	460	876
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,244	17,198	18,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	125,187	85,472	227,858
有価証券の売却による収入	5,680	17,768	38,320
有価証券の償還による収入	75,352	47,264	136,326
動産不動産の取得による支出	3,374	3,342	8,786
動産不動産の売却による収入	477	167	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,050	23,614	61,007
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	273	273	547
少数株主への配当金支払額	4	4	4
自己株式の取得による支出	21	41	70
自己株式の売却による収入	21	38	72
その他	-	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	284	549
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	29	69
現金及び現金同等物の増加額	62	41,067	43,457
現金及び現金同等物の期首残高	26,228	69,686	69,686
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	26,166	28,619	26,228

(連結)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	13年9月中間期
現金預け金勘定	38,804
銀行預け金(日銀預け金を除く)	12,637
現金及び現金同等物	26,166

(8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 4社

会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社

愛銀リース 株式会社

株式会社 愛銀ディーシーカード

愛銀コンピュータサービス 株式会社

なお、前連結会計年度まで連結子法人等でありました愛銀ファクター株式会社と愛銀ファイナンス株式会社は、当中間連結会計期間に株式会社愛銀ディーシーカードに合併しております。

非連結の子法人等 2社

会社名 共栄 株式会社

三益商事 株式会社

非連結の子法人等は、その総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

ロ. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

ハ. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(連結)



## (9) セグメント情報

## イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成 13 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	24,145	5,173	83	29,402	( 363)	29,038
(1)外部顧客に対する経常収益	24,113	4,915	9	29,038	-	29,038
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	32	257	73	363	( 363)	-
経常費用	22,455	4,771	71	27,297	( 243)	27,054
経常利益	1,690	401	12	2,104	( 119)	1,984

(注) その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

(単位:百万円)

平成 12 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	25,604	5,200	92	30,897	( 528)	30,369
(1)外部顧客に対する経常収益	25,586	4,772	10	30,369	-	30,369
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	18	427	81	528	( 528)	-
経常費用	22,132	4,912	78	27,123	( 529)	26,594
経常利益	3,472	287	13	3,773	( 1)	3,775

(単位:百万円)

平成 13 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	50,413	10,490	185	61,088	( 980)	60,108
(1)外部顧客に対する経常収益	50,356	9,728	22	60,108	-	60,108
(2)セグメント間の内部経常収益 又は振替高	56	761	162	980	( 980)	-
経常費用	47,019	9,796	174	56,991	( 970)	56,020
経常利益	3,393	693	10	4,097	( 9)	4,087

## ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (10) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(連結)